

令和3年度

事業報告及び決算書類

〔自 令和3年4月1日〕
〔至 令和4年3月31日〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和3年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	1
2	庶務の概要	4
3	事業報告の附属明細書	8

II 決算書類

1	貸借対照表	9
2	正味財産増減計算書	10
3	財務諸表に対する注記	14
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	17
5	財産目録	18

III	監査報告書	20
-----	-------	----

I 事業報告

1 事業の概要

令和3年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、国の施策である水産物加工・流通対策の一環である「特定水産物供給平準化事業」、「水産加工・流通構造改善促進事業」及び「産地水産加工業イノベーションプラン支援事業」の補助事業者として、事業を実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている水産物であって、漁業者等から買取り等された水産物を保管の上、新型コロナウイルス感染症の影響が収束後等に、当該保管水産物の放出により輸出拡大等による需要回復を図ろうとする取組を行う漁業者団体等に対し、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等3者によって、いわし及びさばの2魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から173,298千円（前年度142,598千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて209,960千円（前年度171,858千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、24,032千円（前年度142,598千円）であった。一部販売の完了しない事業について156,552千円を翌年度に繰越した。

その結果、令和4年度への繰越額は29,261千円（前年度29,260千円）となった。

② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。

一方、既往の貸付けに係る償還は 11,440 千円（前年度 14,870 千円）となり、年度末の損失貸付残高は 0 千円（前年度 11,440 千円）となった。

③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、延べ 2,008,864 千円（前年度 1,316,419 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 1 者 336,344 千円（前年度 3,869,398 千円）あり、年度末の貸付金残高は 2,008,864 千円（前年度 336,344 千円）となった。

④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 1 者に対し、105 千円（前年度 19,850 千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等が実施した本事業の利益の前年度に続き積立はなく、年度末の補てん金交付預り資産は 462,197 千円（前年度 462,293 千円）となった。

⑤ 新型コロナウイルス感染症緊急対応事業の実施に要する経費に対する助成

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた水産物の支援として、前年度からの繰越額 1,978,509 千円に加え、あらたに 1,939,201 千円が予算化され 3,917,710 千円が本年度の予算額となった。

このうち、販売が完了した 17 事業について、国から 1,718,208 千円の交付を受け、全額を助成した。なお、予算残額 1,939,201 千円については、翌年度に繰越した。

(2) 水産加工・流通構造改善促進事業

本事業は、国産水産物の流通を促進するため、入手困難な魚種から新たな魚種に加工原料を転換する事業に取り組む者、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業に取り組む者又は輸出促進に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2 度にわたる公募及び審査を行い、水産加工・流通構造改善取組支援事業として 19 件を採択した。

このうち、事業実績があった 17 件（前年度 17 件）に対し、国から 148,733 千円（前年度 279,373 千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。なお、半導体不足により機器導入が遅れた 1 件について、全額 39,190 千円を繰越した。

(3) 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業

個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中核的人材育成のための事業又は関係機関や異業種と連携して課題解決を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2度にわたる公募を行い、産地水産加工業活性化推進検討会として1件、産地水産加工業イノベーションプランとして3件を採択した。

事業実施者となった4件に対し、国から14,565千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。産地水産加工業イノベーションプランのうち1件については年度内に事業が完了しなかったため、2,123千円を翌年度に繰越した。

(4) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

昨年度に引き続き、特定水産物供給平準化事業にかかる定性的、定量的効果等を把握するため、株式会社水土舎及び一般社団法人海洋水産システム協会に調査を委託し報告書としてとりまとめた。

また、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和3年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務次官
専 務 理 事	坂 井 眞 樹	(常 勤)	駐ミクロネシア連邦 日本国大使館 特命全権大使
理事(非常勤)	土 屋 和	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 常務理事	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	澗 口 季 信	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	三 浦 秀 樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	八 木 信 行	東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 教授	
〃	安 田 昌 樹	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
監事(非常勤)	浅 田 賢 一	日本漁船保険組合 監事	
〃	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	

② 令和2年度末評議員

氏 名	現 職
川 合 淳 二	元(社)日本食肉協議会 会長
川 口 恭 一	(一社)全国水産技術協会 会長
木 村 直 人	農林中央金庫執行役 JF マリンバンク 部長
野 村 一 正	(公財)食の安全・安心財団 副理事長 元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株)福島漁業 代表取締役会長
村 尾 芳 久	(一社)全国スーパーマーケット協会 事務局次長兼本部長
山 下 東 子	大東文化大学 経済学部 教授
湯 川 剛 一 郎	湯川食品科学技術士事務所 所長

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現在	当期 増加	当期 減少	当期末 現在	備考
事務局長	1	0	0	1	専務理事兼務
事務局次長	1	0	0	1	
総括	1	0	0	1	
調査役	0	0	0	0	
調査指導員	4	0	0	4	
事務員	2	4	0	6	
計	9	4	0	13	

注意：出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
令和3年 6月 3日	第1回理事会 1. 令和2年度事業報告及び決算書類について 2. 役員候補者の推薦について 3. 評議員候補者の推薦について 4. 定時評議員会の招集について 5. 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について(報告)
令和3年 6月21日	第2回理事会 1. 仮議長の互選について 2. 代表理事(理事長)の互選について 3. 業務執行理事(専務理事)の互選について 4. 事務局長の任命について
令和4年 3月1日	第3回理事会 1. 令和4年度事業計画書及び収支予算書等について 2. 令和3年度第2回評議員会の招集について 3. 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について(報告)

② 評議員会

年 月 日	事 項
令和3年 6月21日	定時評議員会 1. 令和2年度事業報告及び決算書類について 2. 役員の選任について 3. 評議員の選任について
令和4年 3月16日	第2回評議員会 1. 令和4年度事業計画書及び収支予算書等について(報告)

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員の異動

令和3年度の異動は次のとおり。

区 分	氏 名	異 動 内 容	選任・選出日
理 事 長	石 原 葵	令和3年6月21日 重任	令和3年6月21日
専務理事	坂 井 眞 樹	〃	〃
理 事	山 川 紘	令和3年6月21日 退任	
〃	八 木 信 行	令和3年6月21日 就任	令和3年6月21日
〃	土 屋 和	令和3年6月21日 重任	〃
〃	中 山 嘉 昭	〃	〃
〃	瀧 口 季 信	〃	〃
	三 浦 秀 樹	〃	〃
〃	森 脇 寛	〃	〃
	安 田 昌 樹	〃	〃
監 事	大 井 誠 治	〃	〃
〃	浅 田 賢 一	〃	〃

イ 評議員の異動

令和3年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容	評議員会選任日
木 村 義 男	令和3年6月21日 退任	
木 村 直 人	令和3年6月21日 就任	令和3年6月21日
川 合 淳 二	令和3年6月21日 重任	〃
川 口 恭 一	〃	〃
野 村 一 正	〃	〃
廣 吉 勝 治	〃	〃
福 島 哲 男	〃	〃
村 尾 芳 久	〃	〃
山 下 東 子	〃	〃
湯 川 剛 一 郎	〃	〃

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
令和3年 5月18日から 令和3年 5月19日	公認会計士による令和2年度計算書類の監査
令和3年 5月25日	監事による令和2年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

なし

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項

なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1. 令和2年度事業分	国	合計	1,902,570,278
水産関係民間団体事業補助金		計	1,902,570,278
水産物加工・流通等対策事業費補助金		令和3年 4月16日	72,380,114
特定水産物供給平準化事業費		令和3年 4月16日	1,521,809,510
新型コロナウイルス緊急対応事業費		令和3年 4月19日	282,888,088
水産加工・流通構造改善取組事業費		令和3年 4月16日	16,142,566
イノベーションプラン支援事業費		令和3年 4月22日	9,350,000
個別プロジェクト評価委託事業			
2. 令和3年度事業分	国	合計	1,195,424,156
水産関係民間団体事業補助金		計	1,195,424,156
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	22,000,035
特定水産物供給平準化事業費		令和3年10月 1日	12,891,903
		令和4年 2月10日	6,440,736
		令和4年 3月 9日	2,667,396
コロナウイルス緊急対応事業費		計	1,156,266,531
		令和3年10月 1日	179,246,616
		令和4年 2月10日	257,809,768
		令和4年 3月 9日	719,210,147
水産加工・流通構造改善取組事業費		計	12,928,388
		令和3年 8月30日	2,881,434
		令和4年 2月10日	10,046,954
イノベーションプラン支援事業費	計	4,229,202	
	令和3年11月 5日	2,625,855	
	令和4年 2月10日	1,603,347	

(※) 令和3年度分の精算額 768,507,272 円は令和4年度に入金

3 事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,312,405	7,995,233	6,317,172
仮払金	504,857	484,141	20,716
未収入金	774,393,383	1,908,449,201	△ 1,134,055,818
流動資産合計	789,210,645	1,916,928,575	△ 1,127,717,930
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	9,987,223	11,431,619	△ 1,444,396
投資有価証券	2,010,012,777	2,008,568,381	1,444,396
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	1,433,094,910	3,094,143,133	△ 1,661,048,223
損失貸付金	0	11,440,000	△ 11,440,000
買取資金貸付金	2,008,864,260	336,344,400	1,672,519,860
貸付事業資産合計	3,441,959,170	3,441,927,533	31,637
② 補てん金交付預り資産			
預金	462,197,383	462,292,537	△ 95,154
補てん金交付預り資産合計	462,197,383	462,292,537	△ 95,154
③ 助成金交付預り資産			
預金	29,260,519	29,260,182	337
助成金交付預り資産合計	29,260,519	29,260,182	337
④ 管理運営充当資産			
預金	51,157,661	46,780,811	4,376,850
管理運営充当資産合計	51,157,661	46,780,811	4,376,850
⑤ 退職給付引当資産			
預金	47,457,000	31,269,840	16,187,160
退職給付引当資産合計	47,457,000	31,269,840	16,187,160
⑥ 情報処理等資産			
什器備品	3,456,474	4,123,036	△ 666,562
ソフトウェア	417,818	6,481	411,337
情報処理等資産合計	3,874,292	4,129,517	△ 255,225
特定資産合計	4,035,906,025	4,015,660,420	20,245,605
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
敷金・保証金	2,622,970	2,622,970	0
その他固定資産合計	2,622,974	2,622,974	0
固定資産合計	6,058,528,999	6,038,283,394	20,245,605
資産合計	6,847,739,644	7,955,211,969	△ 1,107,472,325
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	750,193,530	1,865,297,450	△ 1,115,103,920
預り金	448,444	591,694	△ 143,250
流動負債合計	750,641,974	1,865,889,144	△ 1,115,247,170
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	462,197,383	462,292,537	△ 95,154
助成金交付預り金	29,260,519	29,260,182	337
退職給付引当金	47,457,000	43,740,600	3,716,400
固定負債合計	538,914,902	535,293,319	3,621,583
負債合計	1,289,556,876	2,401,182,463	△ 1,111,625,587
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,080,818,783	5,078,905,510	1,913,273
寄付金・拠出金	436,172,340	433,932,351	2,239,989
指定正味財産合計	5,516,991,123	5,512,837,861	4,153,262
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,496,991,123)	(3,492,837,861)	(4,153,262)
2. 一般正味財産	41,191,645	41,191,645	0
正味財産合計	5,558,182,768	5,554,029,506	4,153,262
負債及び正味財産合計	6,847,739,644	7,955,211,969	△ 1,107,472,325

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	83,247,646	88,554,216	△ 5,306,570
受取国庫補助金	58,393,741	58,109,110	284,631
受取国庫補助金等振替額	24,853,905	21,095,106	3,758,799
受取国庫受託費	0	9,350,000	△ 9,350,000
受取寄付金・拠出金	4,778,140	4,871,491	△ 93,351
受取寄付金・拠出金振替額	4,778,140	4,871,491	△ 93,351
雑収益	19,851	1,538,146	△ 1,518,295
受取利息	615	664	△ 49
雑収益	19,236	1,537,482	△ 1,518,246
経常収益計	88,045,637	94,963,853	△ 6,918,216
(2) 経常費用			
事業費	83,261,739	90,006,998	△ 6,745,259
役員報酬	7,829,147	7,713,877	115,270
給料手当	23,974,099	22,878,985	1,095,114
賃金	23,720,815	24,040,893	△ 320,078
退職給付費用	3,429,097	2,799,628	629,469
福利厚生費	4,102,503	4,102,778	△ 275
旅費	2,485,234	2,150,626	334,608
通信運搬費	237,190	310,439	△ 73,249
減価償却費	724,151	419,054	305,097
備品費	0	1,940,276	△ 1,940,276
消耗品費	767,380	771,953	△ 4,573
修繕費	376,931	458,606	△ 81,675
印刷製本費	1,716	608,504	△ 606,788
水道光熱費	325,398	308,937	16,461
雑役務費	377,772	380,400	△ 2,628
支払手数料	8,652,572	14,389,465	△ 5,736,893
損料及借料	5,985,985	5,907,038	78,947
諸謝金	248,200	684,800	△ 436,600
会議費	22,249	130,739	△ 108,490
租税公課	1,300	10,000	△ 8,700
管理費	4,783,898	4,956,855	△ 172,957
役員報酬	590,853	306,923	283,930
給料手当	729,281	1,365,995	△ 636,714
退職給付費用	287,303	252,972	34,331
福利厚生費	122,117	234,739	△ 112,622
旅費	11,445	356	11,089
通信運搬費	84,859	43,333	41,526
減価償却費	4,074	3,039	1,035
備品費	0	145,148	△ 145,148
消耗品費	83,616	9,608	74,008
修繕費	37,750	27,924	9,826
印刷製本費	36,802	57,216	△ 20,414
水道光熱費	15,707	12,667	3,040
雑役務費	18,228	15,600	2,628
支払手数料	1,471,778	1,414,330	57,448
損料及借料	313,333	282,130	31,203
諸謝金	801,800	770,000	31,800
会議費	160,678	6,869	153,809
租税公課	1,360	6,510	△ 5,150
雑費	12,914	1,496	11,418
経常費用計	88,045,637	94,963,853	△ 6,918,216

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,191,645	41,191,645	0
一般正味財産期末残高	41,191,645	41,191,645	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,753,106	33,753,107	△ 1
特定資産運用益	32,201	77,421	△ 45,220
一般正味財産への振替額	△ 29,632,045	△ 25,966,597	△ 3,665,448
当期指定正味財産増減額	4,153,262	7,863,931	△ 3,710,669
指定正味財産期首残高	5,512,837,861	5,500,625,971	12,211,890
指定正味財産期末残高	5,516,991,123	5,512,837,861	4,153,262
III 正味財産期末残高	5,558,182,768	5,554,029,506	4,153,262

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	83,247,646	0	83,247,646
受取国庫補助金	58,393,741	0	58,393,741
受取国庫補助金等振替額	24,853,905	0	24,853,905
受取国庫受託費	0	0	0
受取寄付金・拠出金	0	4,778,140	4,778,140
受取寄付金・拠出金振替額	0	4,778,140	4,778,140
雑収益	14,093	5,758	19,851
受取利息	0	615	615
雑収益	14,093	5,143	19,236
経常収益計	83,261,739	4,783,898	88,045,637
(2) 経常費用			
事業費	83,261,739	0	83,261,739
役員報酬	7,829,147	0	7,829,147
給料手当	23,974,099	0	23,974,099
賃金	23,720,815	0	23,720,815
退職給付費用	3,429,097	0	3,429,097
福利厚生費	4,102,503	0	4,102,503
旅費	2,485,234	0	2,485,234
通信運搬費	237,190	0	237,190
減価償却費	724,151	0	724,151
備品費	0	0	0
消耗品費	767,380	0	767,380
修繕費	376,931	0	376,931
印刷製本費	1,716	0	1,716
水道光熱費	325,398	0	325,398
雑役務費	377,772	0	377,772
支払手数料	8,652,572	0	8,652,572
損料及借料	5,985,985	0	5,985,985
諸謝金	248,200	0	248,200
会議費	22,249	0	22,249
諸税公課	1,300	0	1,300
管理費	0	4,783,898	4,783,898
役員報酬	0	590,853	590,853
給料手当	0	729,281	729,281
退職給付費用	0	287,303	287,303
福利厚生費	0	122,117	122,117
旅費	0	11,445	11,445
通信運搬費	0	84,859	84,859
減価償却費	0	4,074	4,074
備品費	0	0	0
消耗品費	0	83,616	83,616
修繕費	0	37,750	37,750
印刷製本費	0	36,802	36,802
水道光熱費	0	15,707	15,707
雑役務費	0	18,228	18,228
支払手数料	0	1,471,778	1,471,778
損料及借料	0	313,333	313,333
諸謝金	0	801,800	801,800
会議費	0	160,678	160,678
諸税公課	0	1,360	1,360
雑費	0	12,914	12,914
経常費用計	83,261,739	4,783,898	88,045,637

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			41,191,645
一般正味財産期末残高			41,191,645
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	26,735,133	7,017,973	33,753,106
特定資産運用益	32,045	156	32,201
一般正味財産への振替額	△ 24,853,905	△ 4,778,140	△ 29,632,045
当期指定正味財産増減額	1,913,273	2,239,989	4,153,262
指定正味財産期首残高			5,512,837,861
指定正味財産期末残高			5,516,991,123
III 正味財産期末残高			5,558,182,768

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	4,015,660,420	1,955,993,442	1,935,747,837	4,035,906,025
貸付事業資産	3,441,927,533	31,637	0	3,441,959,170
補てん金交付預り資産	462,292,537	9,951	105,105	462,197,383
助成金交付預り資産	29,260,182	1,905,538,024	1,905,537,687	29,260,519
管理運営充当資産	46,780,811	33,753,670	29,376,820	51,157,661
退職給付引当資産	31,269,840	16,187,160	0	47,457,000
情報処理等資産	4,129,517	473,000	728,225	3,874,292
合 計	6,035,660,420	1,955,993,442	1,935,747,837	6,055,906,025

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	9,987,223	(9,987,223)	(0)	(0)
投資有価証券	2,010,012,777	(2,010,012,777)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	1,433,094,910	(1,433,094,910)	(0)	(0)
損失貸付金	0	(0)	(0)	(0)
買取資金貸付金	2,008,864,260	(2,008,864,260)	(0)	(0)
計	3,441,959,170	(3,441,959,170)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	462,197,383	(0)	(0)	(462,197,383)
計	462,197,383	(0)	(0)	(462,197,383)
助成金交付預り資産				
普通預金	29,260,519	(0)	(0)	(29,260,519)
計	29,260,519	(0)	(0)	(29,260,519)
管理運営充当資産				
普通預金	51,157,661	(51,157,661)	(0)	(0)
計	51,157,661	(51,157,661)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	47,457,000	(0)	(0)	(47,457,000)
計	47,457,000	(0)	(0)	(47,457,000)
情報処理等資産				
什器備品	3,456,474	(3,456,474)	(0)	(0)
ソフトウェア	417,818	(417,818)	(0)	(0)
計	3,874,292	(3,874,292)	(0)	(0)
合 計	6,055,906,025	(5,516,991,123)	(0)	(538,914,902)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産 (什器備品)	4,400,770	944,296	3,456,474
情報処理等資産 (ソフトウェア)	2,859,800	2,441,982	417,818
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
合 計	8,274,859	4,400,563	3,874,296

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	774,393,383	0	774,393,383
損 失 貸 付 金	0	0	0
買 取 資 金 貸 付 金	2,008,864,260	0	2,008,864,260
合 計	2,783,257,643	0	2,783,257,643

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
なごやか市民債 (第15回)	10,000,000	9,993,000	△ 7,000
なごやか市民債 (第16回)	10,000,000	9,980,000	△ 20,000
地方公共団体金融機構債券 (第38回)	89,021,687	89,213,600	191,913
大阪府公募公債 (第369回)	50,350,713	57,370,000	7,019,287
地方公共団体金融機構債券 (F137回)	100,000,000	105,410,000	5,410,000
地方公共団体金融機構債券 (F182回)	199,775,841	214,060,000	14,284,159
利付国債30年 (第 9回)	435,259,030	504,540,000	69,280,970
利付国債30年 (第13回)	712,621,406	861,048,000	148,426,594
地方公共団体金融機構債券 (F210回)	300,000,000	342,210,000	42,210,000
利付国債30年 (第38回)	102,984,100	120,885,500	17,901,400
基本財産計	2,010,012,777	2,314,710,100	304,697,323
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	2,010,012,777	2,314,710,100	304,697,323

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,441,927,533	31,637	0	3,441,959,170	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		29,260,182	337	0	29,260,519	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	24,032,000	24,032,000	0	
特定水産物平準化事業 附帯事務費		0	19,443,652	19,443,652	0	
新型コロナ緊急対応平準 化事業費		0	1,718,208,371	1,718,208,371	0	
新型コロナ緊急対応 附帯事務費		0	21,010,424	21,010,424	0	
水産加工・流通構造 改善取組支援事業費		0	148,732,692	148,732,692	0	
水産加工・流通構造 改善事業審査・調査		0	10,731,641	10,731,641	0	
イノベーションプラン 支援事業費		0	14,564,624	14,564,624	0	
イノベーションプラン 支援事業審査・調査		0	7,208,024	7,208,024	0	
合 計		5,071,187,715	1,963,963,402	1,963,931,428	5,071,219,689	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	28,903,820
減価償却費計上による振替額	728,225
合 計	29,632,045

- 11 関連当事者との取引の内容
なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,740,600	3,716,400	0	0	47,457,000

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	0	
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	10,350,401	
		普通預金 東日本銀行神田支店	同上	3,962,004	
	仮払金			通勤手当	39,911
				労働保険	8,934
				事務所賃料共益費	410,296
			地下鉄回数券	9,274	
			サーバー等レンタル代	10,340	
未収入金			用紙消耗品	26,102	
			国庫補助金収入精算額	768,507,272	
			既経過未収利息	5,886,111	
流動資産合計				789,210,645	
固定資産	基本財産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営充当資産)としている。	7,910,672	
		なごやか市民債(第15回)		7,920,792	
		なごやか市民債(第16回)		7,920,792	
		地方公共団体金融機構債券(第38回)		70,512,227	
		大阪府公募公債(第369回)		39,881,753	
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		79,207,921	
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		158,238,290	
		利付国債30年(第9回)		344,759,628	
		利付国債30年(第13回)		564,452,599	
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		237,623,762	
		利付国債30年(第38回)		81,571,564	
		預金 投資有価証券		普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。
		なごやか市民債(第15回)	2,079,208		
		なごやか市民債(第16回)	2,079,208		
		地方公共団体金融機構債券(第38回)	18,509,460		
		大阪府公募公債(第369回)	10,468,960		
		地方公共団体金融機構債券(F137回)	20,792,079		
		地方公共団体金融機構債券(F182回)	41,537,551		
		利付国債30年(第9回)	90,499,402		
		利付国債30年(第13回)	148,168,807		
		地方公共団体金融機構債券(F210回)	62,376,238		
		利付国債30年(第38回)	21,412,536		
	特定資産	貸付事業資産			
		預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	1,433,094,910
		買取資金貸付金	全国漁業協同組合連合会		1,127,130,660
		買取資金貸付金	全国水産加工業協同組合連合会		881,733,600
		補てん金交付預り資産			
預金		定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	462,197,383	
助成金交付預り資産					
預金		普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	29,260,519	
管理運営充当資産					
預金		普通預金 みずほ銀行神田支店	公的目的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	35,011,478	
		同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	16,146,183	
退職給付引当資産					
預金		普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	47,457,000	
情報処理等資産					
		什器備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3,449,556	
	ソフトウェア	398,579			
	什器備品	管理運営の用に供している。	6,918		
	ソフトウェア		19,239		

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。
固定資産合計			6,058,528,999
資産合計			6,847,739,644
流動負債	未払金	(株)みずほ銀行	振込手数料等
		(株)水土舎	出向職員給与等
		日本管財(株)	専用部清掃業務費
		厚生労働省千代田年金事務所	社会保険料
		ラディックス(株)	ネットワーク保守料等
		(株)大塚商会	給与ソフト保守料等
		(株)パソナ	人材派遣料
		契約職員	給与等
		中小企業支援センター	労働保険料
		全国漁業協同組合連合会ほか29者	助成金
	預り金	各市区町村	個人住民税
		神田税務署	源泉所得税
流動負債計			750,641,974
固定負債	補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。
	助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。
	退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。
固定負債計			538,914,902
負債合計			1,289,556,876
正味財産			5,558,182,768

Ⅲ 監査報告書

令和4年5月25日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事 大井 誠 

監事 浅田 賢一 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。